

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 |
| 信託期間 | 2017年3月21日まで（2007年4月27日設定） |
| 運用方針 | 原則として、わが国の中小型の「モノづくり企業」の株式へ投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。当ファンドにおいて「モノづくり企業」とは、製造業を中心に、高い技術力や開発力等を有する、または将来にかけて有すると考えられる企業として、委託会社が判断した企業とします。銘柄選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、中期的な利益成長から割安と判断される銘柄に選別投資します。組入銘柄については、適宜見直しを行い、必要に応じて入替えを行います。株式の組入比率は高位を基本とします。中小型株式市場の専門チームが運用を担当します。技術力・開発力等の評価にあたっては、株式会社三菱総合研究所からの情報提供を活用します。 |
| 主要運用対象 | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | 株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | 経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 |

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 技術のチカラ オープン



第8期（決算日：2015年3月19日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 技術のチカラ オープン」は、去る3月19日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部
お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
(9:00~17:00, 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目次

三菱UFJ 技術のチカラ オープンのご報告

| | |
|--------------------|----|
| ◇最近5期の運用実績 | 1 |
| ◇当期中の基準価額と市況等の推移 | 1 |
| ◇運用経過 | 2 |
| ◇今後の運用方針 | 5 |
| ◇1万口当たりの費用明細 | 6 |
| ◇売買及び取引の状況 | 7 |
| ◇株式売買比率 | 7 |
| ◇利害関係人との取引状況等 | 7 |
| ◇組入資産の明細 | 8 |
| ◇投資信託財産の構成 | 10 |
| ◇資産、負債、元本及び基準価額の状況 | 11 |
| ◇損益の状況 | 11 |
| ◇お知らせ | 12 |

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準 (分配落) | 価額 | | | 株組 入比率 | 株式 先物比率 | 純資 産額 |
|----------------|-------------|----------|----------|----------|-----------|------------|----------|
| | | 税分 込配 | み金 騰落 | 期騰 落率 | | | |
| | 円 | | 円 | % | % | % | 百万円 |
| 4期(2011年3月22日) | 5,161 | | 0 | △ 3.9 | 95.6 | — | 1,903 |
| 5期(2012年3月19日) | 5,454 | | 0 | 5.7 | 96.6 | — | 1,467 |
| 6期(2013年3月19日) | 7,012 | | 0 | 28.6 | 94.2 | — | 1,449 |
| 7期(2014年3月19日) | 8,051 | | 0 | 14.8 | 94.3 | — | 1,274 |
| 8期(2015年3月19日) | 9,956 | | 0 | 23.7 | 97.0 | — | 1,191 |

(注) 当ファンドは信託財産の中長期的な成長をはかることを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動することをめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準 | 価額 | | 株組 入比率 | 株式 先物比率 |
|--------------------|-------|----|-------|-----------|------------|
| | | 騰落 | 騰落率 | | |
| (期首) 2014年3月19日 | 円 | | % | % | % |
| | 8,051 | | — | 94.3 | — |
| 3月末 | 8,313 | | 3.3 | 94.3 | — |
| 4月末 | 8,044 | | △ 0.1 | 94.5 | — |
| 5月末 | 8,260 | | 2.6 | 95.9 | — |
| 6月末 | 8,813 | | 9.5 | 96.9 | — |
| 7月末 | 9,114 | | 13.2 | 95.8 | — |
| 8月末 | 9,250 | | 14.9 | 96.7 | — |
| 9月末 | 9,609 | | 19.4 | 95.5 | — |
| 10月末 | 9,192 | | 14.2 | 95.9 | — |
| 11月末 | 9,752 | | 21.1 | 95.3 | — |
| 12月末 | 9,868 | | 22.6 | 96.4 | — |
| 2015年1月末 | 9,773 | | 21.4 | 96.9 | — |
| 2月末 | 9,751 | | 21.1 | 97.2 | — |
| (期末) 2015年3月19日 | 9,956 | | 23.7 | 97.0 | — |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

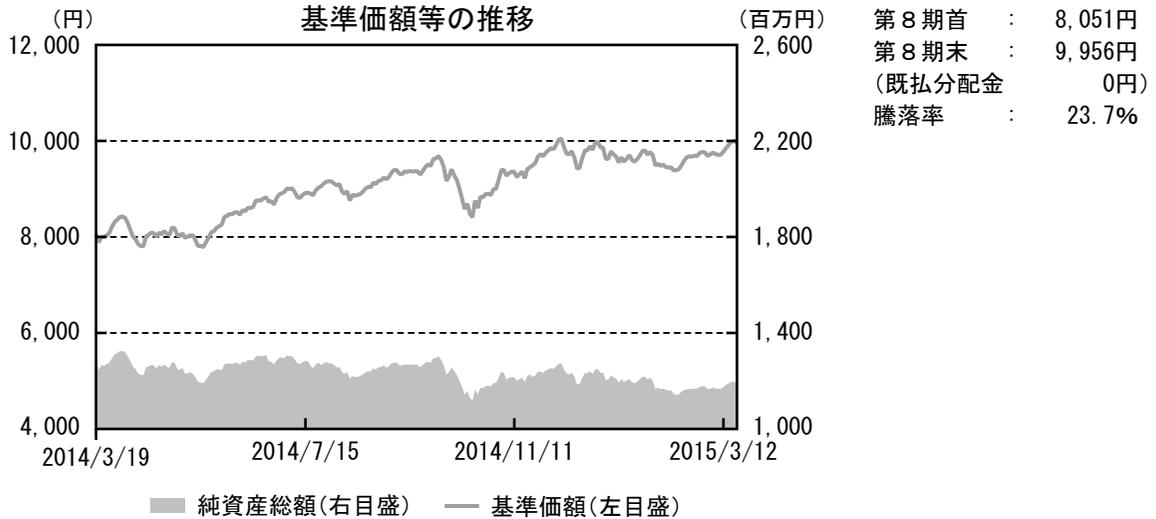
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第8期：2014/3/20～2015/3/19)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ23.7%の上昇となりました。



基準価額の主な変動要因

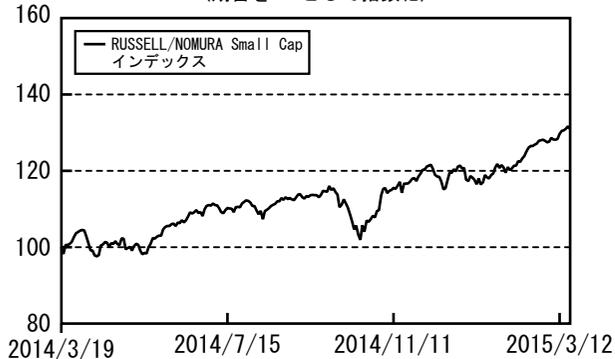
上昇要因

当ファンドは国内中小型株式を主要投資対象としている為、国内中小型株式市場全体の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第8期：2014/3/20～2015/3/19)

(ご参考)
市況の推移
(期首を100として指数化)



(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社で作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎国内中小型株式市況

- ・国内中小型株式市況は期首から2014年9月中旬にかけては、世界経済回復への期待に加え、国内企業業績の改善や政府の成長戦略に対する期待も広がり、株価は上昇基調を辿りました。
- ・9月下旬から10月中旬にかけては、欧州を含む世界経済の先行き不安などから株価は下落基調となりました。
- ・10月下旬以降は日銀の追加金融緩和や消費税の増税延期の決定、為替市場で円安が加速したこと、また2015年1月以降はECB（欧州中央銀行）が量的緩和を決定したことなどから上昇基調が継続し期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドでは国内中小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね75銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜入れ替えを行いました。自動車メーカー向けにエンジン排ガス計測システムや病院向け医療計測機器の伸びが期待される掘場製作所や欧米向けを中心に小型建機が好調持続見通しの竹内製作所など、28銘柄を新規に組み入れました。また、液晶向けフィルムなど新製品群の拡大が遅れている東洋紡や業績成長が持続するものの、徐々に増益率が鈍化する見通しとなった住江織物など30銘柄を全株売却しました。上記のような運用の結果、基準価額は上昇しました。

個別銘柄で特に寄与、影響額が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

朝日インテック：ガイドワイヤと呼ばれるカテーテル治療用の医療機器に関する技術に着目して期首より保有、メディカル事業を中心に業績は好調に推移し、株価が上昇し、プラス寄与しました。

アオイ電子：独立系の強みを生かしたフレキシブルなICの生産技術に着目して期首より保有、LED（発光ダイオード）パッケージ事業が拡大し、業績拡大したことから株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

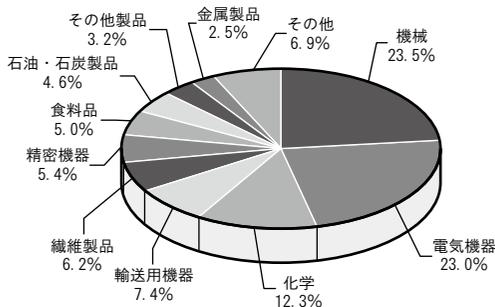
◎銘柄

日創プロニティ：主に金属の建材加工技術に着目して期首より保有も、再生可能エネルギー発電設備の接続申込みに対して電力会社が回答保留する旨の発表以降、主力のメガソーラー（大規模太陽光発電所）向け架台に対する懸念から株価が軟調に推移しました。なお、業績も軟調となる見通しとなったことから期中に全株売却しました。

(ご参考)

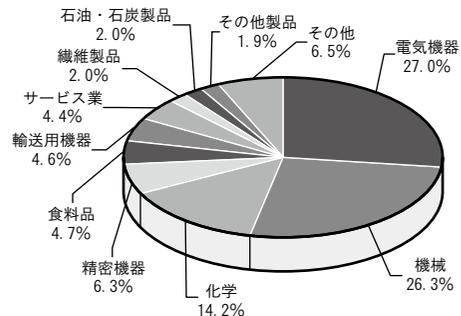
組入上位10業種

期首（2014年3月19日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2015年3月19日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、信託財産の中長期的な成長をはかることを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動することをめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

| 項 目 | 第8期 |
|-----------|-----------------------|
| | 2014年3月20日～2015年3月19日 |
| 当期分配金 | — |
| (対基準価額比率) | —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 584 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は大幅に上昇しましたが、今後もこれまで同様日本企業、特に製造業の競争力は引き続き評価し得ると考えています。
- ・日本経済は消費税増税の反動から立ち直りつつあり、当面は堅調な株価推移が想定されます。来期（2015年度）につきましても、日銀による金融緩和の継続、円安、原油安、法人減税などにより日本株投資の好環境は継続するものと考えています。
- ・市場の期待が大きい企業統治改革でも着実な進展が見え始めており、資本効率の改善や株主還元などを通じて中期的に日本株式の上昇に寄与するものと期待しています。
- ・一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題、紛争やテロなどのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・日本企業の競争力や技術力、バリュエーション（投資価値基準）の割安感などに着目し、成長企業や市場の評価不足と思われる優良企業への投資機会を引き続き探っていく方針です。国内株式市況全体が上昇する中、高い技術などを有しているにもかかわらず、市場に十分に認知されずに割安に放置されている中小型の「モノづくり企業」が存在すると考えています。
- ・環境・エネルギー、自動車関連、メディカルなど特定の成長分野に関連する企業や本来の高い技術競争力に円安メリットによる価格競争力が加わり、業績成長の期待できる企業に注目しています。
- ・今後も新技術の開発や新事業の拡大などにより中長期的な企業成長のできる銘柄を積極的に探り出し、パフォーマンスの向上に努めていきたいと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年3月20日～2015年3月19日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|----------------------|--------|-----------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 148 | 1.620 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| (投 信 会 社) | (70) | (0.768) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (70) | (0.766) | 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価 |
| (受 託 会 社) | (8) | (0.086) | 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 22 | 0.239 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 |
| (株 式) | (22) | (0.239) | 有価証券等を売買する際に発生する費用 |
| (c) そ の 他 費 用 | 0 | 0.003 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0.003) | ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 |
| 合 計 | 170 | 1.862 | |
| 期中の平均基準価額は、9,144円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年3月20日～2015年3月19日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|----------------|------------------|-------|-----------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 | | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 内 | 上場 | 1,058 (58) | 1,119,523 () | 1,557 | 1,432,129 |

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年3月20日～2015年3月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 2,551,652千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 1,198,526千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 2.12 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年3月20日～2015年3月19日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | |
|-----|--------------|--------------------|---------------|--------------|--------------------|---------------|
| | | | $\frac{B}{A}$ | | | $\frac{D}{C}$ |
| 株式 | 百万円 1,119 | 百万円 243 | % 21.7 | 百万円 1,432 | 百万円 319 | % 22.3 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 2,998千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 688千円 |
| (B) / (A) | 23.0% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年3月19日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------------|---------|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 食料品 (4.7%) | | | |
| 鳥越製粉 | 48.7 | 32.1 | 23,015 |
| 不二製油 | 3.1 | — | — |
| アリアケジャパン | 9.6 | 5 | 19,100 |
| ケンコーマヨネーズ | — | 7.3 | 12,358 |
| 繊維製品 (2.0%) | | | |
| 東洋紡 | 189 | — | — |
| 富士紡ホールディングス | — | 75 | 23,550 |
| 住江織物 | 108 | — | — |
| ホギメディカル | 2.3 | — | — |
| パルプ・紙 (0.9%) | | | |
| ニッポン高度紙工業 | 11.1 | 8.2 | 10,807 |
| 化学 (14.2%) | | | |
| クレハ | 53 | 19 | 10,127 |
| 第一稀元素化学工業 | 4.7 | — | — |
| 日本パーカライジング | 8.4 | 3.9 | 11,407 |
| 日本触媒 | — | 9 | 16,209 |
| 日本ゼオン | 11 | — | — |
| ポラテクノ | 8.6 | 11 | 10,978 |
| ダイキョーニシカワ | — | 3 | 11,100 |
| エスケー化研 | 2 | 1 | 9,760 |
| サカタインクス | 19.8 | 23.8 | 27,893 |
| アグロ カネショウ | 18.7 | — | — |
| メック | — | 20 | 17,020 |
| JSP | 17 | 13.8 | 30,125 |
| ニフコ | — | 4.5 | 19,485 |
| 医薬品 (1.1%) | | | |
| ソーせいグループ | 1.3 | 2.6 | 7,646 |
| ペプチドリーム | 0.4 | 0.6 | 5,100 |
| 石油・石炭製品 (2.0%) | | | |
| ニチレキ | 31 | 6 | 6,366 |
| MORESCO | 15.5 | 8.1 | 16,378 |
| ゴム製品 (0.7%) | | | |
| 朝日ラバー | — | 7 | 7,840 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ガラス・土石製品 (0.5%) | | | |
| ジオスター | 7 | 9 | 5,427 |
| ニチハ | 8.8 | — | — |
| 非鉄金属 (0.4%) | | | |
| UACJ | 34 | 15 | 5,115 |
| 金属製品 (1.5%) | | | |
| エスイー | 13 | 11.7 | 9,769 |
| サンコーテクノ | 2.2 | 5.1 | 6,997 |
| 日創プロニティ | 6.3 | — | — |
| 機械 (26.3%) | | | |
| タクマ | 20 | 17 | 16,303 |
| 牧野フライス製作所 | — | 16 | 16,720 |
| オーエスジー | — | 9.9 | 23,334 |
| 小池酸素工業 | 23 | 39 | 16,263 |
| 旭ダイヤモンド工業 | 9.8 | — | — |
| ディスコ | 3.6 | 1.8 | 22,158 |
| パンチ工業 | — | 8 | 10,552 |
| やまびこ | — | 2.8 | 15,904 |
| レオン自動機 | 32 | 22.3 | 11,038 |
| ホソカワミクロン | 40 | — | — |
| 瑞光 | 2.1 | 0.9 | 4,104 |
| オイレス工業 | 5.8 | — | — |
| 日精エー・エス・ビー機械 | 15.7 | 4.9 | 11,784 |
| オカダアイヨン | — | 10.8 | 12,463 |
| 日工 | 25 | — | — |
| フロイント産業 | 19.9 | — | — |
| ハーモニック・ドライブ・システムズ | 3.8 | — | — |
| 三菱化工機 | — | 52 | 22,724 |
| タダノ | — | 14 | 22,806 |
| キトー | 17.4 | 10 | 11,850 |
| 竹内製作所 | — | 6.2 | 32,984 |
| 大豊工業 | 4.7 | — | — |
| 不二越 | — | 18 | 12,240 |
| THK | 8.5 | 7.8 | 24,804 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|------|--------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| イーグル工業 | 14.6 | 6.6 | 16,229 | |
| 電気機器 (27.0%) | | | | |
| ミネベア | — | 6 | 11,778 | |
| ダイヘン | 31 | — | — | |
| ジーエス・ユアサ コーポレーション | 33 | — | — | |
| サンケン電気 | 47 | 27 | 22,410 | |
| E I Z O | 4.8 | — | — | |
| 能美防災 | 12 | 10 | 14,410 | |
| エレコム | 10 | — | — | |
| 日立国際電気 | 5 | 4 | 6,240 | |
| アルプス電気 | 9.8 | 7.2 | 21,708 | |
| リオン | 12.6 | 11.1 | 17,205 | |
| 本多通信工業 | — | 20.2 | 28,239 | |
| アオイ電子 | 10.7 | 4.3 | 23,736 | |
| 日本光電工業 | — | 1.1 | 6,908 | |
| 共和電業 | 31 | — | — | |
| 堀場製作所 | — | 7.4 | 35,113 | |
| エスベック | — | 13.6 | 16,510 | |
| シスメックス | 1.1 | 2.3 | 15,088 | |
| OBARA GROUP | 5.3 | 0.9 | 6,003 | |
| イリソ電子工業 | — | 2.1 | 18,501 | |
| 千代田インテグレ | 10.4 | — | — | |
| レーザーテック | 17.9 | 15.1 | 23,691 | |
| 日本電子 | — | 9 | 5,310 | |
| 浜松ホトニクス | 9.1 | 2.6 | 18,798 | |
| 三井ハイテック | — | 8.5 | 7,437 | |
| 小糸製作所 | 3 | 3.4 | 12,988 | |
| 輸送用機器 (4.6%) | | | | |
| 東海理化電機製作所 | 6 | 2 | 5,562 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|--------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 日信工業 | 6.4 | — | — | |
| エクセディ | 1.8 | — | — | |
| 日本精機 | 6 | 7 | 16,576 | |
| タカタ | 2.2 | — | — | |
| テイ・エス テック | 5.5 | — | — | |
| ジャムコ | 14.6 | 8.4 | 30,912 | |
| 精密機器 (6.3%) | | | | |
| 日機装 | 19.7 | 5.2 | 5,205 | |
| トプコン | — | 8.6 | 25,421 | |
| 朝日インテック | 9.8 | 3.3 | 26,004 | |
| 大研医器 | 3 | 4.6 | 5,520 | |
| CYBERDYNE | 0.1 | 3.3 | 10,065 | |
| その他製品 (1.9%) | | | | |
| ニホンフラッシュ | 6.1 | 14.2 | 22,152 | |
| 前田工織 | 4.6 | — | — | |
| フジシールインターナショナル | 5.4 | — | — | |
| 空運業 (-%) | | | | |
| パスコ | 26 | — | — | |
| 情報・通信業 (1.5%) | | | | |
| モバイルクリエイト | 5.4 | 22.2 | 16,761 | |
| サービス業 (4.4%) | | | | |
| テラ | 2 | — | — | |
| ジャパンマテリアル | — | 20.7 | 32,499 | |
| 応用地質 | — | 6.6 | 10,586 | |
| いであ | — | 7 | 7,861 | |
| 合 計 | 株 数・金 額 | 1,258 | 818 | 1,155,039 |
| | 銘柄数<比率> | 76 | 74 | <97.0%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価総額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年3月19日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 千円 1,155,039 | % 95.3 |
| コール・ローン等、その他 | 56,910 | 4.7 |
| 投資信託財産総額 | 1,211,949 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月19日現在)

| 項目 | 当期末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 1,211,949,315 |
| コール・ローン等 | 49,356,852 |
| 株式(評価額) | 1,155,039,700 |
| 未収入金 | 6,264,867 |
| 未収配当金 | 1,287,825 |
| 未収利息 | 71 |
| (B) 負債 | 20,773,927 |
| 未払金 | 8,149,813 |
| 未払解約金 | 2,905,296 |
| 未払信託報酬 | 9,702,062 |
| その他未払費用 | 16,756 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 1,191,175,388 |
| 元本 | 1,196,414,859 |
| 次期繰越損益金 | △ 5,239,471 |
| (D) 受益権総口数 | 1,196,414,859口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 9,956円 |

○損益の状況 (2014年3月20日～2015年3月19日)

| 項目 | 当期 |
|------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 16,209,469 |
| 受取配当金 | 16,181,178 |
| 受取利息 | 28,001 |
| その他収益金 | 290 |
| (B) 有価証券売買損益 | 230,929,552 |
| 売買益 | 363,845,407 |
| 売買損 | △132,915,855 |
| (C) 信託報酬等 | △ 20,032,904 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 227,106,117 |
| (E) 前期繰越損益金 | △181,375,484 |
| (F) 追加信託差損益金 | △ 50,970,104 |
| (配当等相当額) | (4,884,292) |
| (売買損益相当額) | (△ 55,854,396) |
| (G) 計(D+E+F) | △ 5,239,471 |
| (H) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(G+H) | △ 5,239,471 |
| 追加信託差損益金 | △ 50,970,104 |
| (配当等相当額) | (4,884,292) |
| (売買損益相当額) | (△ 55,854,396) |
| 分配準備積立金 | 65,099,051 |
| 繰越損益金 | △ 19,368,418 |

<注記事項>

- ①期首元本額 1,583,040,117円
 期中追加設定元本額 4,401,832円
 期中一部解約元本額 391,027,090円

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,239,471円です。

③分配金の計算過程

| | | 第8期 |
|---------------------------|--------------|----------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 14,895,310円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | —円 |
| 収益調整金額 | C | 4,884,292円 |
| 分配準備積立金額 | D | 50,203,741円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 69,983,343円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 1,196,414,859口 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 584円 |
| 1万口当たり分配金額 | H | —円 |
| 収益分配金金額 | I=F*H/10,000 | —円 |

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。